

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03(3265)1841(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町3丁目2番4号
【電話番号】	03(3265)1841(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	18,904,696	17,324,238	6,244,659	5,739,119	24,639,374
経常利益(千円)	1,170,075	608,635	387,368	117,179	1,410,744
四半期(当期)純利益(千円)	655,614	232,632	198,051	34,180	809,950
純資産額(千円)	-	-	10,913,875	11,211,573	11,089,854
総資産額(千円)	-	-	29,893,965	31,372,991	28,833,135
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,008.00	1,035.31	1,024.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.53	21.61	18.40	3.18	74.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	36.3	35.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,215,327	473,172	-	-	2,006,837
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,111,318	2,283,358	-	-	1,179,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	432,762	2,234,463	-	-	900,568
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,441,408	2,255,892	1,831,614
従業員数(人)	-	-	1,687	1,739	1,711

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,739	（740）
---------	-------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者818人を含んでおります。

2．短期臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	46	（ - ）
---------	----	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、長期臨時雇用者5人を含んでおります。

2．短期臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
貨物自動車運送事業(千円)	5,518,796	-
不動産賃貸事業(千円)	198,186	-
報告セグメント計(千円)	5,716,982	-
その他(千円)	22,136	-
合計(千円)	5,739,119	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディセオ	-	-	605,449	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間における、株式会社メディセオに対する販売実績(当該販売実績の総販売実績に対する割合)は、577,943千円(9.3%)であります。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした外需の拡大や政府の経済政策等により、一部の企業においては収益改善が見られたものの、設備投資の抑制、雇用環境の低迷等、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少、燃料価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「変革から創造へ」をスローガンとした「第4次4ヵ年経営計画」（平成21年4月～平成25年3月）の2年目を迎え、急激に変化する経営環境に対応するために企業価値向上と変化に即応する運営体制構築を基本とし当社グループが培った「ノウハウ」、「機能」を活用し、戦略的で収益性、競争力の高いサービスの提供と事業の展開を目指し努力してまいりました。また、平成22年10月に群馬県邑楽町に当社最大規模となる「北関東物流センター」が完成し、北関東地区の新たな物流拠点を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は57億39百万円（前年同四半期比8.1%減）となり、営業利益は1億34百万円（前年同四半期比67.4%減）、経常利益は1億17百万円（前年同四半期比69.7%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比82.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第3四半期連結会計期間はキャッシュサービス事業や生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における貨物自動車運送事業収入は55億18百万円となり、セグメント利益は1億70百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、不動産賃貸事業収入は1億98百万円となり、セグメント利益は1億11百万円となりました。

#### その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は22百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、86億12百万円（前連結会計年度末は76億73百万円）となり9億38百万円増加しました。現金及び預金の増加2億90百万円、受託現金の増加2億50百万円、受取手形及び営業未収金の増加1億86百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、227億60百万円（前連結会計年度末は211億59百万円）となり16億円増加しました。北関東物流センターの新設に伴う設備の増加19億5百万円、減価償却の実施7億90百万円が主な要因です。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、137億23百万円（前連結会計年度末は123億12百万円）となり14億11百万円増加しました。短期借入金の増加14億24百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、64億37百万円（前連結会計年度末は54億31百万円）となり10億6百万円増加しました。長期借入金の増加9億42百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、112億11百万円（前連結会計年度末は110億89百万円）となり1億21百万円増加しました。四半期純利益2億32百万円と配当金1億29百万円の支払いにより利益剰余金が1億3百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は2.7ポイント下降し、35.5%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果使用した資金1億6百万円と投資活動の結果使用した資金11億99百万円を、財務活動の結果得られた資金19億14百万円でまかない、第2四半期連結会計期間に比べ6億8百万円増加し、22億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は、1億6百万円（前年同四半期は2億45百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益98百万円と減価償却費2億86百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、11億99百万円（前年同四半期は85百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億90百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、19億14百万円（前年同四半期は11百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額による収入12億42百万円、長期借入による収入10億5百万円、長期借入金の返済による支出2億67百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修については、平成22年10月に完了し、11月から操業を開始しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
提出会社	北関東物流セン ター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車運 送事業	物流セン ター	1,762,522	3,578	745,967 (17,285)	167,350	1,310	2,680,729	50

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、水道加入金であります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 889,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	-
単元未満株式	普通株式 28,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	10,737	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区三 崎町3-2-4	889,000	-	889,000	7.63
計	-	889,000	-	889,000	7.63

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、889,000株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	395	385	362	370	356	378	367	350	360
最低(円)	367	352	338	348	338	343	343	325	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,258,899	1,968,121
受託現金	1 2,848,665	1 2,597,714
受取手形及び営業未収金	2,788,156	2,602,027
商品	3,818	3,051
貯蔵品	12,682	12,143
その他	704,924	500,797
貸倒引当金	4,897	10,501
流動資産合計	8,612,250	7,673,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,125,673	5,619,463
土地	12,671,243	12,671,243
その他(純額)	1,462,579	1,242,798
有形固定資産合計	2, 3 21,259,496	2, 3 19,533,505
無形固定資産	189,091	187,928
投資その他の資産	4 1,312,153	4 1,438,346
固定資産合計	22,760,741	21,159,780
資産合計	31,372,991	28,833,135
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,354,338	1,388,952
短期借入金	8,025,534	6,600,757
未払法人税等	29,778	329,735
預り金	2,958,702	2,646,418
賞与引当金	68,184	195,441
その他	1,287,428	1,150,937
流動負債合計	13,723,967	12,312,242
固定負債		
長期借入金	4,467,201	3,524,950
退職給付引当金	738,350	704,638
役員退職慰労引当金	382,202	364,351
資産除去債務	24,376	-
その他	825,321	837,097
固定負債合計	6,437,450	5,431,037
負債合計	20,161,418	17,743,280

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,628,008
利益剰余金	8,048,424	7,944,974
自己株式	330,225	329,800
株主資本合計	11,118,991	11,015,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,925	21,691
繰延ヘッジ損益	8,431	12,065
評価・換算差額等合計	25,493	9,625
少数株主持分	67,088	64,262
純資産合計	11,211,573	11,089,854
負債純資産合計	31,372,991	28,833,135

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	18,904,696	17,324,238
営業原価	16,634,161	15,711,895
営業総利益	2,270,534	1,612,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208,004	225,415
給料及び手当	282,149	273,836
賞与引当金繰入額	7,539	5,912
退職給付費用	10,789	8,161
役員退職慰労引当金繰入額	17,381	18,808
貸倒引当金繰入額	1,979	-
その他	504,484	451,367
販売費及び一般管理費合計	1,032,328	983,503
営業利益	1,238,205	628,839
営業外収益		
受取利息	4,306	4,769
受取配当金	14,569	18,500
補助金収入	-	18,701
その他	39,332	36,423
営業外収益合計	58,208	78,394
営業外費用		
支払利息	110,804	95,092
その他	15,533	3,506
営業外費用合計	126,338	98,599
経常利益	1,170,075	608,635
特別利益		
固定資産売却益	2,769	3,377
その他	708	66
特別利益合計	3,478	3,443
特別損失		
固定資産除売却損	12,337	14,632
減損損失	-	13,693
投資有価証券評価損	-	129,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,735
その他	-	114
特別損失合計	12,337	177,054
税金等調整前四半期純利益	1,161,216	435,024
法人税等	499,349	199,565
少数株主損益調整前四半期純利益	-	235,458
少数株主利益	6,252	2,826
四半期純利益	655,614	232,632

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	6,244,659	5,739,119
営業原価	5,487,549	5,288,231
営業総利益	757,110	450,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,330	78,457
給料及び手当	91,584	82,410
賞与引当金繰入額	7,539	5,912
退職給付費用	3,671	2,905
役員退職慰労引当金繰入額	5,903	6,353
貸倒引当金繰入額	917	-
その他	164,212	140,093
販売費及び一般管理費合計	344,158	316,133
営業利益	412,951	134,754
営業外収益		
受取利息	1,277	2,453
受取配当金	1,829	1,748
補助金収入	-	6,301
受取保険金	185	-
その他	7,294	5,001
営業外収益合計	10,586	15,504
営業外費用		
支払利息	34,690	31,870
その他	1,478	1,209
営業外費用合計	36,169	33,080
経常利益	387,368	117,179
特別利益		
固定資産売却益	449	309
その他	132	0
特別利益合計	317	310
特別損失		
固定資産除売却損	5,371	5,499
減損損失	-	13,693
特別損失合計	5,371	19,192
税金等調整前四半期純利益	382,314	98,296
法人税等	182,665	63,029
少数株主損益調整前四半期純利益	-	35,266
少数株主利益	1,598	1,085
四半期純利益	198,051	34,180

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,161,216	435,024
減価償却費	804,351	790,248
減損損失	-	13,693
投資有価証券評価損益(は益)	-	129,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270	6,386
受取利息及び受取配当金	18,875	23,270
支払利息	110,804	95,092
固定資産除売却損益(は益)	9,567	11,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,735
売上債権の増減額(は増加)	157,982	186,129
たな卸資産の増減額(は増加)	9,688	1,305
仕入債務の増減額(は減少)	29,062	34,614
預り金の増減額(は減少)	58,589	61,333
その他	293,036	250,566
小計	1,656,531	1,052,988
利息及び配当金の受取額	19,027	23,385
利息の支払額	106,208	93,178
法人税等の支払額	354,023	510,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,327	473,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	7,841	133,500
有形固定資産の取得による支出	1,114,092	2,166,424
有形固定資産の売却による収入	19,544	10,725
無形固定資産の取得による支出	42,997	34,834
投資有価証券の取得による支出	2,131	2,190
貸付金の実行による支出	13,190	489,630
貸付金の回収による収入	36,679	275,727
その他	2,772	10,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,318	2,283,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,355,000	1,652,500
長期借入金による収入	1,645,000	1,755,000
長期借入金の返済による支出	2,332,369	1,040,472
リース債務の返済による支出	3,982	2,593
自己株式の取得による支出	121,750	425
自己株式の売却による収入	161	-
配当金の支払額	109,298	129,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,762	2,234,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	536,771	424,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,229,529	1,831,614
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,324,892	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,441,408	2,255,892

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計の処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 19社 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、3,133千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、21,868千円減少しています。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,998千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は9,700千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当第3四半期連結会計期間は130千円)は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,607,113千円であります。</p> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,478,792千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,526,559千円</td> </tr> </table> <p>4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 12,704千円</p>	建物	5,478,792千円	土地	8,047,766千円	合計	13,526,559千円	<p>1 受託現金 現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,343,322千円であります。</p> <p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,496,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,047,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,544,245千円</td> </tr> </table> <p>4 投資その他の資産に係る貸倒引当金 13,486千円</p>	建物	4,496,478千円	土地	8,047,766千円	合計	12,544,245千円
建物	5,478,792千円												
土地	8,047,766千円												
合計	13,526,559千円												
建物	4,496,478千円												
土地	8,047,766千円												
合計	12,544,245千円												

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,444,415千円	現金及び預金勘定 2,258,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,006千円
現金及び現金同等物 2,441,408千円	現金及び現金同等物 2,255,892千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,654,360株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 889,914株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,593	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	64,588	6.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,979,765	207,687	57,207	6,244,659	-	6,244,659
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	5,979,765	207,687	57,207	6,244,659	-	6,244,659
営業利益	466,458	126,668	2,925	596,051	183,099	412,951

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	-	18,904,696
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	18,079,559	628,654	196,482	18,904,696	-	18,904,696
営業利益	1,397,541	387,757	12,807	1,798,107	559,901	1,238,205

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業...貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業 ...不動産賃貸業務

(3) その他事業 ...リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と、不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	16,588,300	608,362	17,196,663	127,575	17,324,238	-	17,324,238
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,588,300	608,362	17,196,663	127,575	17,324,238	-	17,324,238
セグメント利益	787,978	372,088	1,160,066	13,891	1,173,958	545,118	628,839

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益							
外部顧客への売上高	5,518,796	198,186	5,716,982	22,136	5,739,119	-	5,739,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,518,796	198,186	5,716,982	22,136	5,739,119	-	5,739,119
セグメント利益	170,535	111,591	282,127	4,076	286,203	151,449	134,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.31円	1株当たり純資産額	1,024.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.53円	1株当たり四半期純利益金額	21.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	655,614	232,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	655,614	232,632
期中平均株式数(株)	10,831,801	10,764,945

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	198,051	34,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	198,051	34,180
期中平均株式数(株)	10,765,621	10,764,692

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲受)

当社は、平成22年9月28日の取締役会により、株式会社ベガサパーセルサービスとの間で事業譲渡契約を締結し、同契約に基づき平成23年2月1日付で事業譲受をいたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

(1) 相手企業名称

株式会社ベガサパーセルサービス

(2) 譲受ける事業の内容

国際宅配便、国際航空貨物、国際海上貨物の取扱業

(3) 事業譲受の理由

産業構造の変化により物流のグローバル化が急速に進んでおります。お客様の需要も東アジアを主な取引先として輸出・輸入ともに増加する傾向にあり、一般貨物自動車運送業をはじめとする国内物流業務を中心に業務を行ってきた当社も国際物流へ着手する検討を進めてきました。株式会社ベガサパーセルサービスにおいては国際宅配便を中心事業として国際航空貨物や国際海上貨物事業を展開しており、事業譲受により双方の顧客への新たなサービスの展開、海外新拠点の設立を見据え、陸・海・空の一貫物流サービスを展開して参ります。

(4) 事業譲受日

平成23年2月1日

## 2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 64,588千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払金額の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

カンダホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

カンダホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。